

日本と中国の大学との交流協定に関する調査
— 日中の大学の国際交流担当者を対象としたアンケート調査より —

Survey on Exchange Agreements with Chinese Universities in Japanese Universities:
From Questionnaire Survey of Japanese Universities

津田 量*
Ryo Tsuda

Abstract

Almost all Japanese Universities aim for internationalization by signing exchange agreements with overseas universities. This paper looks at how Japanese universities have signed exchange agreements with Chinese Universities. It investigates what kinds of exchanges are signed; whether between the National University, public universities or private universities. It has been found that the National University and public universities have signed many more exchange agreements than private universities have. Also, to date, the investigation has found that the national and public universities have entered university and inter-university exchange agreements with Chinese universities, while nearly half of all private universities have not entered into such exchange agreements with Chinese universities. However, for this very reason it is a challenge of the future. Using a questionnaire this paper elucidates the reasons for all universities in Japan. From the Japanese side, the main reason is a lack of information about Chinese universities, and so there is no opportunity to conclude. The next reason is that they have no Chinese department in the university and so there is an absence of faculty and staff that can use Chinese. Therefore, in order to fill this gap, there is a need for disclosure of both side's information and to make a meeting place for both side's universities. In addition this paper summarizes the conditions, and contents of hopes for future alliances when Japanese universities look for Chinese universities as partner schools.

* 北京第二外国語大学日本語学院 Faculty of Japanese Studies, Beijing International Studies University
謝辞：本調査は北京第二外国語大学の重点科研プロジェクトの一部として行われたものである。調査票の作成・実施には本学の邱鳴・江興新・蘆友緒の各先生、佐藤慎一先生（東京大学）・鈴木昭吾先生（外交学院）のお力添えを頂きはじめて完成できた。上記諸先生方、殊に佐藤・鈴木両先生には非常なお時間と貴重なアドバイスを頂いた。ここに改めて感謝の意を表したい。また、年の瀬の忙しい時期に送りつけられたアンケート調査に快く協力して下さった日中98校もの大学と担当の先生方に深謝する。

I. はじめに

今後の日中大学間交流を発展させる上で、現状の日中大学間交流を日本の世界の大学との交流の中で整理しておくことが重要である。グローバル化の進展とともに研究開発活動及び高等教育における国際競争が激化しており、日中大学間交流の重要性が益々増大している。日本の大学が海外の大学と締結している大学間交流協定の件数や日本の大学が海外に設置している拠点の数も近年非常に大きく増加している。

大学の教員・研究者が他国の大学と学生交流や共同研究交流を進めようとし、一度限りでなく中長期にわたる交流を相互に希望する場合には、大学間（部門間）交流協定の締結に発展することが多い。協定締結により交流当事者の合意のみならず大学当局のお墨付きをえることができ、交流の枠組みや権利義務関係の明確化なども行われる。もちろん、交流協定を締結せずに交流が行われることもあるが、数としては少数であると考えられる。

日本の大学は生き残りもかけて国際化・グローバル化を進めている。大学のグローバル化の重要な指標の一つは留学生・教員の比率や、国際交流である。日本学生支援機構の調査によると、平成26年5月1日に日本に留学にきている留学生総数は18万4155人に上り、その内中国人が9万4399人を占めて、約5割を占めている¹。本稿は、日本の全大学を対象にアンケートを行い、文部科学省が公表している最新の「海外の大学との大学間交流協定に関する調査」及び「海外における拠点に関する調査」のデータや、科学技術振興機構中国総合研究センター（2012年）での今後の課題とされた交流協定を結んでいない理由を解明すると共に、日中大学間交流協定締結の現状と、今後、日本の大学が中国の大学と交流協定締結へ向けた展望、その際に重要視する条件を見てみたい。

また、中国の全大学に関しても、このような調査は行われていないため、日本の大学と同じアンケートを同様な形式で行い、その結果を対照させることとする。

II. 調査の趣旨・概要・方法等

1. 趣旨

本調査は、日本の大学と中国の大学がそれぞれどのような交流協定を持っているのかの実体と、交流を持たない場合のその理由、今後の交流協定の希望の有無、希望する場合にはその際にどのような条件を重視するか、どのような交流を希望するかについて日本・中国の大学の国際交流担当者がどのように意識しているかを明らかにし、今後の日中大学間交流の施策の基礎資料とすることを目的とする。

2. アンケート調査の実施概要

実施主体：北京第二外国語大学「中日高等教育合作办学模式与運行機制研究」プロジェクト・チーム

実施対象：『2014年度大学受験案内』に収録された日本全国の国公立の全770大学、2014年7月9日に中国の教育部のオフィシャルホームページに掲載されていた全国の高等教育機関計2542大学（その内訳は、大学2246校（国公立大学1802校、私立大学444校）に加え、成人教育

¹ 日本学術支援機構（2015）

大学296校（国公立295校、私立1校）である。

実施時期：2014年11月25日配布、2015年2月15日回収締切

実施方法：Eメールで日本全大学と、中国全大学の各大学の国際担当へ配布、Eメール回収

3. アンケート回収状況

日本の大学

回収状況：回収数：91票（うち白票・無効票：0票、有効票数：91票）

有効回収率：11.8%²

中国の大学

回収状況：回収数：8票（うち白票・無効票：1票、有効票数：7票）

有効回収率：0.3%

Ⅲ. 回答大学の属性分布

1. 日本の大学の国立・公立・私立区分

表1. 日本の回答大学の国公立の区分分布

設置母体	回収票数	構成比 (%)
大学全体	91校	100.0%
国立大学	19校	20.9%
公立大学	18校	19.8%
私立大学	54校	59.3%

回答を得た日本の大学を国立大学、公立大学（県立大学・市立大学）、私立大学という設置母体によって区分した。その結果、国立大学：公立大学：私立大学がおおよそ1：1：3の比率になった。全大学の同比率がおおよそ1：1：5であるので、データとしては国公立のバランスを比較的良く表しているといえる。

表2. 中国の回答大学の国公立の区分分布

設置母体	回収票数	構成比 (%)
大学全体	7校	100.0%
国公立大学	4校	50.0%
私立大学	3校	50.0%

回答を得た中国の大学を国公立大学と私立大学によって区分した。全中国の国公立大学：私立大学の比率は約5：1であるのだが、アンケートの結果は国公立大学：私立大学の比率が4：3であり、国公立：私立の比率としてバランスが取れていない。

² 報告書中の表記：本報告書では、集計結果の数値を、特に断りのない限り、小数点以下第2位で四捨五入している。そのため、各回答の合計が100%に一致しないことがある。また、複数回答の設問については、回答比率の合計は、100%を超える。

2. 地域区分

表3. 日本の回答大学の地域別分布

地域区分	回収票数	構成比 (%)
北海道地区	5校	5.5%
東北地区	9校	9.9%
関東地区	9校	9.9%
東京地区	12校	13.2%
中部地区	17校	18.7%
近畿地区	20校	22.0%
中国地区	9校	9.9%
四国地区	4校	4.4%
九州地区	6校	6.6%
全体	91校	100.0%

注記：関東地区は東京都を除く

回答が得られた日本の大学を地域別に区分してみると、若干ではあるが、関東の回収率が低く、近畿地方が高いということが出来るものの、ほぼ大学の設置数に比例したものと言えるものとなっている。

表4. 中国の回答大学の地域別分布

地域区分	回収票数	構成比 (%)
東北地区	3校	42.9%
北京地区	1校	14.3%
華北地区	0校	0.0%
華中地区	1校	14.3%
華南地区	0校	0.0%
華東地区	2校	28.6%
西南地区	0校	0.0%
西北地区	0校	0.0%
全体	7校	100.0%

注記：華北地区は北京市を除く

同じく、回答が得られた中国の大学を地域別に区分してみると、半数以上の地域で回答が得られていない。

以上、2.3、3.1、3.2から分かるように、中国の大学からのアンケートの回収率は約0.3%と際立って低く、統計的にも信頼性がないレベルであり、設置母体もバランスを欠いており、地域も半数以上の地域で回答が一つも得られていない。従って、中国の大学に対して行ったアンケートは検討せず、以下、日本の大学の回答を調査していくこととする。

IV. 設問別調査結果

次に、アンケートで質問した12の設問についてそれぞれその調査結果を検討していく。

1. 中国の大学との交流協定の締結状態について

表5. 中国の大学と交流協定を締結しているか

	大学全体	国立大学	公立大学	私立大学
交流協定締結あり	75校	19校	13校	43校
交流協定締結なし	16校	0校	5校	11校
合計	91校	19校	18校	54校

国立大学においては全大学が既に中国の大学と交流協定を締結しているが、公立大学と私立大学では21~28%の大学が中国との交流協定を結んでいないことが分かった。文部科学省の2012年の調査では国立大学は全大学が締結済みで、公立・私立大学では約4割弱の大学が未締結であることを裏付けるものである。

- 【問1】** 貴大学は中国の大学と交流協定を締結しての交流をしているか？すでに中国の大学と交流協定を結んでいる場合、どのような交流協定を結んでいるか？（複数回答）
- a. 学生の交流
 - b. 教員・研究者の派遣、研修、その他の交流
 - c. 単位の互換（単位の相互一括認定）
 - d. ダブル・ディグリー
 - e. 共同研究の実施
 - f. 締結先大学の学生の受入に伴う奨学金の支給
 - g. 学生の派遣・受入に係る授業料の相互不徴収
 - h. その他（具体的にお書きください）

【問1】 は現在の中国の大学と交流協定を締結しての交流の状況を複数回答にて答えてもらったものであるが、「a.学生の交流」が全体で（90.5%）で一番多く、次に「b.教員・研究者の派遣、研修、その他の交流」（79.7%）が来る。その後に「g.学生の派遣・受入に係る授業料の相互不徴収」（63.5%）「e.共同研究の実施」（58.1%）「c.単位の互換（単位の相互一括認定）」（41.9%）「f.締結先大学の学生の受入に伴う奨学金の支給」（23.0%）「d.ダブル・ディグリー」（21.6%）と続くが、いずれの項目も、国立大学の締結状況が公立大学と私立大学を大きく上回っている。これは、**【問2】**の質問で明らかかなように、国立大学は公立大学や私立大学よりも中国の大学との交流協定を数多く結んでいることからくと推察される。その他としては、学術資料の交換を行っている大学が目立った。

表6. 中国の大学との交流協定締結状況

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 学生の交流	89.5%	92.3%	90.5%	90.5%
b. 教員・研究者の派遣、研修、その他交流	89.5%	92.3%	71.4%	79.7%
c. 単位互換（単位相互一括認定）	63.2%	38.5%	33.3%	41.9%
d. ダブル・ディグリー	36.8%	7.7%	19.0%	21.6%
e. 共同研究の実施	78.9%	46.2%	52.4%	58.1%
f. 締結先大学の留学生へ奨学金支給	47.4%	7.7%	16.7%	23.0%
g. 交換留学に係る授業料相互不徴収	89.5%	61.5%	52.4%	63.5%
h. その他	5.3%	7.7%	7.1%	6.8%

2. 交流協定を締結している場合

【問2】 中国の大学と交流協定を結んでいる場合、以下の二点について質問します。

- ①現時点での中国の大学との交流協定締結数（ 校）
 ②現時点の在籍の中国人留学生人数（ 人）

国立大学は一校あたり、約16.7校と交流協定を結んでおり、公立大学の約3.7校や、私立大学の約6.8校に比べて際立って多い。在籍している中国人留学生数も国立大学は公立大学や私立大学と比べて倍以上多い。ただし、国立大学と公立大学・私立大学の大学・学生規模も加味して考える必要があらうかと思われる。一般に国立大学は公立大学より大きく、私立大学は国立大学よりも大きなマンモス校から、公立大学並の小規模校まで様々である。

表7. 現時点での中国の大学との交流協定締結数と中国人留学生数

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
①中国の大学との交流協定締結数	16.7校	3.7校	6.8校	8.8校
②在籍の中国人留学生人数	202.1人	82.2人	96.2人	121.0人

3. 交流協定を締結していない場合

【問3】 ①なぜ中国の大学と結んでいないのですか？（複数回答）。

- a. チャンスがなかった・情報の不足
 b. 結ばないという大学の方針である
 c. 中国語ができる職員・教員がない
 d. 中国語学科が無い
 e. その他（具体的にお書きください）

科学技術振興機構(2012)によると、公立大学の約41%・私立大学の約43%(大学数にして274校)の大学が中国の大学との交流協定を締結していない。その理由を検討・解明し、締結していない大学のニーズを把握することが今後の課題とされてきた。本調査の結果、中国との大学との間に交流協定が未締結であると回答した大学の内、協定を結ぶ意欲はあるものの、「機会がなかった若しくは情報の不足」が公立大学で83.3%、私立大学で62.5%となり、機会・情報の欠如・不足が最も大きな理由であったことが判明した。特に、公立大学では情報・機会の不足が決定的な理由になっている。その他の記入欄でも、2校が現在提携する中国の大学を模索中とのことであった。

次の理由としては、私立大学では自分の学校に「d.中国語学科が無い」(50.0%)や「c.中国語ができる職員・教員がいない」(37.5%)ということも協定を結んでいなかった理由として挙げられた。中国語を学ぶ学生がいないことから中国の大学と提携する必然性や切迫性が感じられなかったというのが、交流協定を結んでいない大学の半数の理由である。しかし、大多数の日本の大学には中国語学科はないので、これら「d.中国語学科が無い」ことをあげた大学も交流協定を結びたくないわけではないと思われる。それ以上に、私立大学の37.5%が「中国語ができる教職員がいない」と答えているように、自らの大学に「中国語のできる教職員がいない」ということが決定的な事由になりうる。「b.結ばない方針」というように、中国の大学と交流協定を締結しないという明確な意思を持って結んでいない大学も10%強存在するものの、中国の大学と交流協定を結んでいない日本の大学の多くは、事実上、中国語という言語の壁によって交流が阻まれていた実情が浮かび上がった。

表8. なぜ中国の大学と交流協定を結んでいないか

	公立大学	私立大学	大学合計
a. チャンス不足・情報不足	83.3%	62.5%	71.4%
b. 結ばない方針	16.7%	12.5%	14.3%
c. 中国語ができる教職員の不在	0.0%	37.5%	21.4%
d. 中国語学科が無い	16.7%	50.0%	35.7%
e. その他具体的に	33.3%	0.0%	14.3%

【問4】 ②もし今後、中国の大学と協定を結ぶとしたら、どのような協定を結びたいでしょうか？(複数回答)。

- a. 学生の交流
- b. 教員・研究者の派遣、研修、その他の交流
- c. 単位の互換(単位の相互一括認定)
- d. ダブル・ディグリー
- e. 共同研究の実施
- f. 締結先大学の学生の受入に伴う奨学金の支給
- g. 学生の派遣・受入に係る授業料の相互不徴収
- h. その他(具体的にお書きください)

現在まだ一つも提携校が無い大学で、今後中国の大学と交流協定を締結する場合、どのような交流を行いたいかという問いには、私立大学では87.5%が「a.学生の交流」で一番であり、次に「b.教

員・研究者の派遣、研修、その他の交流」が62.5%で続き、その他は比較的少なかった。公立大学では「a.学生の交流」「b.教員・研究者の派遣、研修、その他の交流」「e.共同研究の実施」がいずれも75.0%で共に希望が高かった。

表9. 今後締結したい交流方式

	公立大学	私立大学	大学合計
a. 学生の交流	75.0%	87.5%	83.3%
b. 教員・研究者の派遣、研修、その他交流	75.0%	62.5%	66.7%
c. 単位の互換（単位の相互一括認定）	50.0%	12.5%	25.0%
d. ダブル・ディグリー	25.0%	0.0%	8.3%
e. 共同研究の実施	75.0%	12.5%	33.3%
f. 締結先大学の学生の受入に伴う奨学金の支給	0.0%	25.0%	16.7%
g. 学生の派遣・受入に係る授業料の相互不徴収	50.0%	25.0%	33.3%

4. 今後更に学生交流の締結を考えている場合

今後、はじめて、若しくは更に日中中学生交流協定の締結を考えている大学は私立大学が70.0%、国立大学が84.2%、公立大学が88.9%と、国公立の別なく、いずれも学生交流に対して意欲の高いことが示された。

表10. 今後（初めて・更に）日中中学生交流を考えている大学（校）

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
考えている	16校	16校	37校	69校
考えていない・無回答	3校	2校	17校	22校
考えている比率	84.2%	88.9%	68.5%	75.8%

【問5】 ①交流する場合、どのような形式のものを重視・希望していますか？（複数回答）。

- a. 日本の学生の中国留学
- b. 中国の学生の日本留学受け入れ
- c. 中日大学の学生の相互交換留学
- d. その他（具体的にお書きください）

では、希望する交流の形式は、国立大学は、単方向の送り出しが25.0%、受け入れが43.8%と低いのに対し、87.5%の大学が「中日大学の学生の相互交換留学」を求めており、きわめて高かった。私立大学でも、77.8%が相互交換留学を求めていた。

ただ、公立大学、私立大学では、中国人学生の受け入れが公立大学68.8%、私立大学でも58.3%と多く、学生の送り出しもそれぞれ50%、58.3%と比較的高かった。その他としては、「共同学位」のプログラムを行いたい、「短期の研修の受入・派遣」を行いたいというものがみられた。

表11. 希望する交流形式

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 日本の学生の中国留学送出	25.0%	50.0%	58.3%	48.5%
b. 中国の学生の日本留学受入	43.8%	68.8%	58.3%	57.4%
c. 学生の相互交換留学	87.5%	62.5%	77.8%	76.5%
d. その他（具体的に）	6.3%	6.3%	16.7%	11.8%

【問6】 ②どのような点を重視していますか？（複数回答）。

- a. 都会にあること
- b. 治安が良いこと
- c. 環境（空気・水・食事）などが安全であること
- d. 相手大学のレベルが高いこと
- e. 中国語教育のシステムが整っていること
- f. 留学生受け入れ態勢が整っていること
- g. 相手方大学に日本語のできる責任者・担当者がいること
- h. 日本語学科があること
- i. その他（具体的にお書きください）

日本の大学が提携先の大学を選ぶ時に一番重視する項目は、「f. 留学生受け入れ態勢が整っていること」で国公立立全て8割以上である。

次に75.4%が「b. 治安が良いこと」、68.1%が「c. 環境（空気・水・食事）などが安全であること」が7割前後の要求で要求が高く、学生の身の安全や健康への安全を次に重要視していることが伺える。特に、日本の公立大学では93.8%が「環境が安全」、87.5%が「治安が良いこと」と安全と健康面への配慮が最優先されている。治安と共に、環境を重視しているのは、近年の大気汚染のニュースが日本のメディアを賑せているからであろうが、学生を送る当局の立場を明確に示している。

そして、50.7%が「e. 中国語教育のシステムが整っていること」や47.8%が「g. 相手方大学に日本語のできる責任者・担当者がいること」を挙げており、5割前後の要望を集めている。中国語教育のシステムが整っていることというのは、「f. 留学生受け入れ態勢が整っていること」とも重なっている。また、「g. 日本語のできる責任者・担当者がいること」により、日本の大学は中国の大学と言葉の障害なく意思疎通できるようになるという利点を持つことになる。この条件は、相手側大学に「h. 日本語学科があること」を30.4%の大学が希望するように、中国の大学に日本語学科があることをあげる大学が3割程度存在することとも関係していると思われる。日本語学科があれば、その大学には日本語に堪能な教員が複数いることが明らかであるからである。また、日本語学部があれば、日本人留学生と積極的に交流しようとする中国人学生が多く存在すると推察され、日本人学生の中国学習に資するからであるとも思われる。その他の条件では、「継続的に交流できること」「大学の寮に学生が入寮できること」「本学と同じ学問を提供していること」「英語で授業が受けられること」などが挙げられた。

意外にも日本の大学がほとんど重視していないのが「a. 都会にあること」でわずか7.2%しかなかった。大都市にあるということは日本の大学に対してはセールスポイントにあまりならない

ようである。しかし、日本の学生にとっては、選べるならば、都会にある大学に行きたい学生が多いと思われるので、ここは大学当局と学生との意識の乖離が大きいのではないかと考えられる。

ここから、日本の大学は、まず、留学生受け入れ態勢が整っていることが絶対条件で、できれば、中国語学習の環境が整っており、日本語で責任者・担当者と連絡が取り合えることを望んでいる。その後に治安や水・空気等の環境を検討すると思われる。アンケート結果から見ると、近年大気汚染で悪評が立ってしまっている地域は、たとえ都会にあっても、立地のアドバンテージより、環境要因によるマイナスが大きくなってしまっているのではないかと考えられる。

表12. 重視する点・条件

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 都会にある	6.3%	12.5%	5.4%	7.4%
b. 治安が良い	62.5%	87.5%	75.7%	76.5%
c. 環境（空気水食事）等が安全	50.0%	93.8%	64.9%	69.1%
d. 相手大学のレベルが高い	25.0%	43.8%	35.1%	35.3%
e. 中国語教育のシステムが整う	37.5%	56.3%	54.1%	51.5%
f. 留学生受け入れ態勢が整う	81.3%	87.5%	86.5%	86.8%
g. 日本語のできる担当者がいる	50.0%	56.3%	43.2%	48.5%
h. 日本語学科がある	25.0%	37.5%	29.7%	30.9%
i. その他	12.5%	0.0%	16.2%	11.8%

【問7】 ③希望している留学の期間についてお教えてください。（複数回答）。

- a. 1~2週間 b. 1~3ヶ月 c. 6ヶ月 d. 1年間 e. 2年間 f. 4年間
g. その他（具体的にお書きください）

日本の大学が希望する留学の期間であるが、国立は「1~2週間」「1~3ヶ月」といった短期留学の需要は25.0%と少なく、「6ヶ月」「1年間」が75.0%と多い。公私立大学は「1~2週間」や「1~3ヶ月」といった期間も約5割と、少なからぬニーズがあるが、「半年間」もしくは「1年間」といった期間が7割前後と最も求められている。また、大学全体でも2年以上の需要は「2年間」が5.9%・「4年間」が1.5%とあるように非常に少ない。

表13. 希望する留学期間

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 1~2週間	25.0%	50.0%	51.4%	45.6%
b. 1~3ヶ月	25.0%	43.8%	51.4%	44.1%
c. 6ヶ月	75.0%	81.3%	64.9%	72.1%
d. 1年間	75.0%	62.5%	75.7%	73.5%
e. 2年間	0.0%	6.3%	8.1%	5.9%
f. 4年間	0.0%	6.3%	0.0%	1.5%
e. その他	6.3%	0.0%	2.7%	2.9%

【問8】 ④希望留学開始時期についてお教えてください。(複数回答)。

- a. 4月 b. 9月 (10月) c. その他 (具体的にお書きください)

留学の希望開始時期は4月と9月に二分されたが、どちらでも良いという学校も全体で43.5%に上った。その他の時期は、夏と冬の休暇中に一ヶ月未満の短期留学を希望する大学も多かった。ちなみに、夏休み、冬休み中の実施希望大学がそれぞれ10校あり、14.7%の大学が夏休みか冬(春)休みの間の留学を希望していることが分かった。国立大学では、中国にあわせて9月から留学開始という希望が81.3%と極めて高かったものの、半数の大学は4月からの留学を希望している。

表14. 希望する留学開始の時期

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 4月	50.0%	68.8%	73.0%	66.7%
b. 9月	81.3%	68.8%	78.4%	76.8%
c. その他	18.8%	31.3%	27.0%	26.5%
4・9月両方可	31.3%	37.6%	51.4%	43.5%

【問9】 ⑤希望留学時期についてお教えてください。(複数回答)。

- a. 1年次 b. 2年次 c. 3年次 d. 4年次 e. 院生 f. その他(具体的に)

留学の開始時期は、大学全体で学部生の2年生が76.5%、3年生が80.9%と最も多いが、その他の年次も3割前後の需要があることが分かる。その他の時期としては、特に決めていないとか、状況に応じて決めるといった答えであった。

表15. 希望する留学の時期

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 1年次	37.5%	25.0%	32.4%	32.4%
b. 2年次	68.8%	87.5%	73.0%	76.5%
c. 3年次	62.5%	81.3%	86.5%	80.9%
d. 4年次	25.0%	31.3%	35.1%	32.4%
e. 院生次	31.3%	25.0%	35.1%	32.4%
f. その他	12.5%	0.0%	10.8%	8.8%

【問10】⑥考慮している留学の形式についてお教えてください。(複数回答)。

- a. 単位相互不認定・単位相互一部認定
- b. 単位相互認定(単位の相互一括認定)
- c. ダブルディグリー
- d. サマースクール
- e. その他(具体的にお書きください)

検討している留学形式で一番高かったのは「b.単位相互認定(単位の相互一括認定)」の52.2%で、次に「d.サマースクール」の43.5%である。私立大学はサマースクールへのニーズが最も高く、48.6%に及ぶ。「a.単位相互不認定・単位相互一部認定」31.9%や「c.ダブルディグリー」18.8%に関しては、私立大学が国公立大学より積極的に検討している。これは、短期留学と、長期留学の二通りの需要があることを指し示していると考えられる。その他としては、インターシップ、実習、短期研究などの回答が寄せられた。

表16. 考慮している留学の形式

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 単位相互不認定・単位相互一部認定	18.8%	31.3%	37.8%	31.9%
b. 単位相互認定・単位の相互一括認定	50.0%	62.5%	48.6%	52.2%
c. ダブルディグリー	12.5%	18.8%	21.6%	18.8%
d. サマースクール	37.5%	37.5%	48.6%	43.5%
e. その他	25.0%	25.0%	13.5%	19.1%

【問11】⑦教員・研究者の派遣、研修、その他の交流。(複数回答)。

- a. 教員・研究者の中国への派遣
- b. 教員・研究者の日本への受入れ
- c. 教員・研究者の相互派遣
- d. その他(具体的にお書きください)

学生でなく、教員・研究者の派遣や研修に関する受け入れや、派遣に関しては、69.6%が「c.教員・研究者の相互派遣」といった双方向の対等な交流関係を望み「b.教員・研究者の日本への受入れ」(33.3%)や「a.教員・研究者の中国への派遣」(31.9%)といった一方通行の片面的な交流よりも、大きなニーズがある。その他には、共同セミナーという回答があった以外は、教員や研究者の交流は考えていない、希望はないというものであった。

表17. 教員・研究者の派遣・研修・その他の交流

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
a. 教員・研究者の中国への派遣	18.8%	25.0%	40.5%	32.4%
b. 教員・研究者の日本への受入	18.8%	25.0%	43.2%	33.8%
c. 教員・研究者の相互派遣	87.5%	50.0%	70.3%	70.6%
d. その他	0.0%	12.5%	8.1%	7.35%

5. 情報公開について

【問12】本アンケートの答えを貴学名を出して公表することを希望するか？提携大学を求めている場合は、公表すると相手国の大学に広く認知されます。

- a. 希望する b. 希望しない c. その他（具体的にお書きください）

大多数の大学は表18のように公表を希望しないと回答したが、幾つかの大学は公表を希望した。公表を希望する大学は、いずれも積極的に中国の大学に提携パートナーを求めている大学であり、以下表19の19校である。ちなみに、アンケートに協力してくれた中国の大学7校のうち、公表を希望したのは、2校であり、表19に付記した。

表18. アンケート調査の公表時に大学名を公表することを希望するか

	国立大学	公立大学	私立大学	大学全体
公表を希望する	1校	5校	13校	19校
公表を希望しない	18校	13校	41校	72校
合計	19校	18校	54校	91校

表19. 大学名公表希望大学リスト

国立大学	・岐阜大学
公立大学	・岩手県立大学・岐阜県立看護大学・鳥根県立大学 ・新見公立大学・北海道公立札幌医科大学
私立大学	・愛知工業大学・京都ノートルダム女子大学・近畿大学 ・尚絅学院大学・成城大学・相愛大学・東京福祉大学 ・姫路獨協大学・北海道薬科大学・明治国際医療大学 ・ものづくり大学・流通経済大学・和洋女子大学
中国大学	・北京第二外国語大学・武漢工程大学

注記：日本の大学は「あいうえお順」、中国の大学は「ピンイン順」

V. 終わりに

本アンケート調査では、日本の大学の中国の大学との交流協定締結実態と共に、そのニーズを把握することを目指し、所期の目的を達成した。文部科学省の2011年の調査によると、日本の全ての国立大学は既に複数の中国の大学と数多くの交流協定を締結しているものの、公立大学41%、私立大学43%の大学が中国の大学との交流協定を締結しておらず、科学技術振興機構(2012年)でも、その理由を検討・解明し、ニーズを把握することが今後の課題になるとしていた。本調査研究は、この課題に正面から答えるものになっている。言葉の壁や情報の共有化によって、これらの課題を解決することで200校以上の公立大学・私立大学が今後中国の大学と交流を持てるようになる大きな可能性を秘めている。

特に、中国語学部と日本語学部を持ち、安全で環境がいいという中国の大学には、大きなチャンスがあることが分かった。

また、既に、中国の大学と提携を持っている日本の大学の大多数が、更なる交流協定を結ぶ提携先を絶えず探していることも示された。これは、既に提携校を持っている中国の大学も、その提携に満足・安住していると、後発の提携校に学生の流れが行ってしまう危険性を孕んでいることを意味している。したがって、提携校を持っていない中国の大学にも非常に大きな提携可能性があり、既に交流提携校を持っている大学にとってもチャンスと共に新規提携校の出現によって衰退してしまう可能性があることも、本調査によって浮かび上がった。

本調査は、本学の科研プロジェクトとして実施されたものであり、日本の大学のニーズを把握するという目的は達成した。しかし、実は中国の全ての大学2542校の大学に対しても同時に、質問表を送付して同様のアンケート調査が行ったものの、中国の大学で回答してくれた大学が7校(0.3%)と、ほとんど協力が得られずに失敗に終わった。その理由として中国の大学は、中国の大学という同レベルの機構からのアンケートに対しては答える義務がない以上、日本の大学のように善意で答えることはほばないためである。また、中国の大学は国外からのアンケートに関しては許可なしに答えることはできない。従って、このような調査は、日本の大学や、国際交流基金やNGOなどの組織が調査しても失敗に終わることも今回の調査から強い示唆が得られた。中国の大学を統括する上の部門が調査するか、もしくはそれらの上位部門と共同で調査を行うことが求められている。今後は、中国の大学が日本の大学とどのような提携関係を望んでいるのかの調査と、それに基づく日中大学の対比研究が期待される。また、今回の調査では、大学当局の考え方や、方針が判ったが、今後は、学生の中国留学に関する総合的な希望調査ができなかった。それら大学当局の希望と学生の希望との対比分析も待たれる。その他、日中間に止まらず、日中韓など、枠組みを広げて調査・研究していくことも望まれる。

参考文献

<日本語文献>

独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター 2012年『「日中大学間交流協定等に係る調査及び分析」報告書』東京：科学技術振興機構。

日本学術支援機構 2015年「平成26年度外国人留学生在籍状況調査等について」、http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student/data2014.html (2016年3月22日参照)。

文部科学省 2015年「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」、

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm (2016年3月22日参照)。

<外国語文献>

- 津田量・邱鸣・佐藤慎一 2015. “中日大学间交流相关调查” 北京第二外国语学院学报, 增刊.1-7.
- 中国教育在线讯 2014. “2014年全国高等学校名单 (截至2014年7月9日),” http://kaoyan.eol.cn/nnews_6152/20140811/t20140811_1162514.shtml (2014年9月25日参照)